

平成25年行政事業レビューシート

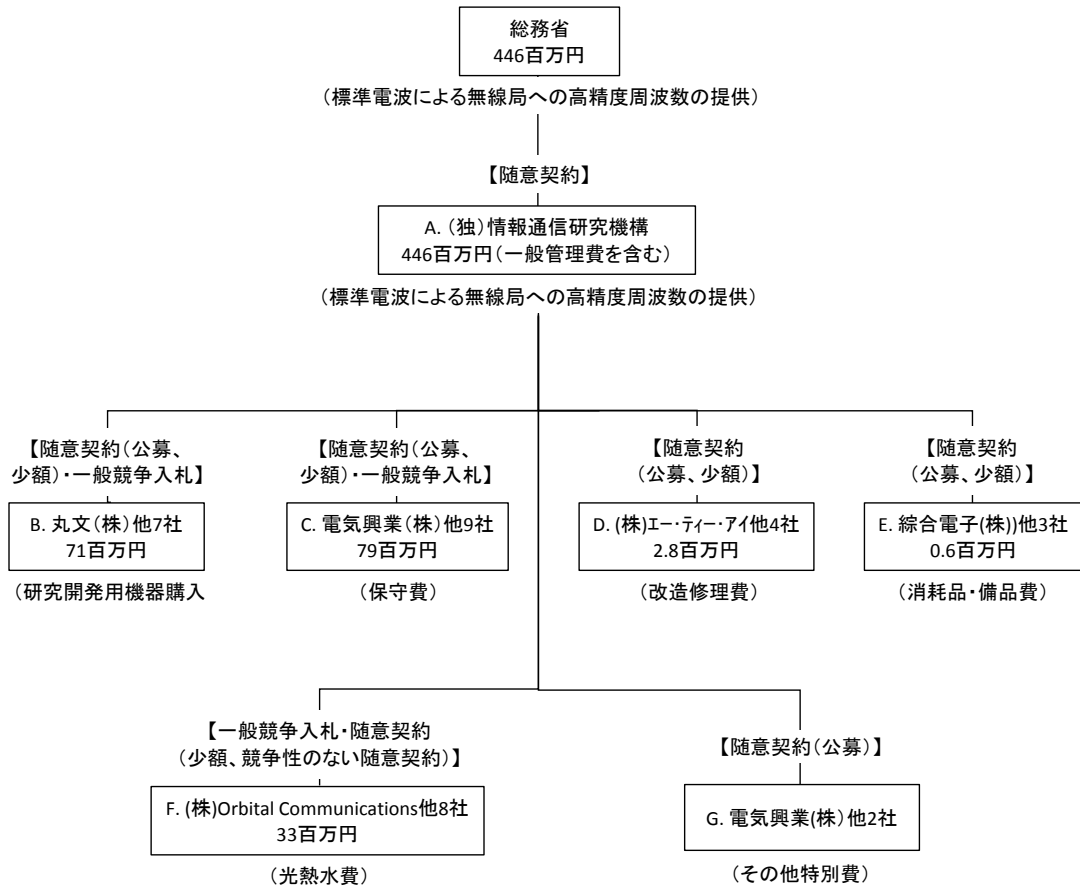
(総務省)

事業名	標準電波による無線局への高精度周波数の提供		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	技術政策課		課長 田原 康生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第73号 独立行政法人情報通信研究機構法第14条第1項第3号 電波法103条の2第4項第5号		関係する計画、通知等	独立行政法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標(平成23年3月2日決定) 同目標を達成するための計画(平成23年3月31日認可)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家標準である標準周波数を定め、標準電波を発射し、無線局の周波数の校正等が行われることにより、無線局の適正な運用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省設置法及び独立行政法人情報通信研究機構法の規定に基づき、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する事務の実施に当たり、標準電波による無線局への高精度周波数の提供を行う。 具体的には、独立行政法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)において周波数標準を設定し、「おおたかどや山標準電波送信所(福島県)」及び「はがね山標準電波(佐賀県/福岡県)」から高精度な周波数を長波帯の標準電波として発射する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	508	503	499	496	496	
	執行額	474	417	446				
	執行率(%)	93.3%	82.9%	89.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	周波数安定度: 1.0×10^{-12} (成果指標である周波数安定度とは、独立行政法人情報通信研究機構の維持する原子周波数標準器により定められる周波数標準値に対する偏差である。)		成果実績 周波数安定度	1.5×10^{-14} 0.75×10^{-14}	2.0×10^{-14} 0.75×10^{-14}	0.5×10^{-14} 0.9×10^{-14}		
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	2局体制による標準電波送信所施設の安定的な維持・運営を確実に実施し、長波帯標準電波を発射することによって高精度な周波数等を提供する。		活動実績 (当初見込み)	93.41% 97.62%	87.02% 98.55%	98.27% 97.68%	—	
			発射時間率(上段:おおたかどや山、下段:はがね山)	(—)	(—)	(—)	()	
単位当たりコスト	25.5(千円/時間)		算出根拠	446百万円(執行額)÷8,760時間(1年間)÷2局				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電波利用技術研究開発等委託費	495.7	495.7					
	計	496	496					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国家標準である標準周波数を設定し、標準電波を発射することは、国が一元的に管理すべき性質のものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	機器購入見直し等運用体制を合理化しコスト削減に努め、一般競争入札や随意契約では公募を実施する等適正な支出となるよう引き続き努める。また、標準電波による周波数標準は無線局の周波数調整に利用され、無線局全体の受益を目的とすることから電波利用料を財源としており、事業目的に即し真に必要なものに限られているかを確認して委託額を確定している。資金は全てNICTを通じて支出され、正しく精査されている。不用率については毎年度の額の確定や経理検査等を通じて理由を把握している。東日本大震災の影響で業務が一部実施できなくなる等の理由で、H23年度は不用率が高まったが、復旧とともに減少している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	H11郵政省告示第382号6項1号の規定による標準周波数の精度を十分に満たしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国家標準である周波数標準の設定及び標準電波の発射は、無線局の運用に必要であり、総務省設置法等の規定に基づき、安定的な運用を継続する必要がある。また、高精度な周波数の維持は、標準時の通報に不可欠であり、国民生活に深く浸透している時刻を維持するためにも重要な役割を果たしている。					
外部有識者の所見						
事業の必要性は認められるが、「(独)情報通信研究機構」に対する随意契約に対して、いかなる統制を行っているのかに関して、明確さに欠く。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえて、効率的かつ効果的に事業を実施し、可能な限り運用コストを抑制するように努める。なお、外部有識者の所見については、次のとおり補足を行う。本事業に係る随意契約に関しては、契約前に独立行政法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)に実施計画書を提出させ、計画について精査を行った上で契約を締結している。また、委託額の確定時には事業目的に即し真に必要な支出に限られているか等について確認を行い、本事業に関し機構が行う調達等については一般競争入札や随意契約では公募を実施しているかについて確認を行っている。さらに、契約期間終了後には実績報告書等を機構に提出させ、実施された事業内容について精査を行うことで統制を行っている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0124	平成23年	0125	平成24年	0121

※平成24年度実績を記入。□

※支出先10者リストと比較し、四捨五入の影響により、合計値が合わない場合がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. (独)情報通信研究機構			E. 総合電子(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電気興業(株)他	219	消耗品・備品費	マイクロ波パワースプリッタ、アダプタ、ケーブル	0.4
保守費	電気興業(株)他	79			
機器購入費	丸文(株)他	71			
一般管理費	10%	41			
光熱水費	(株)Orbital Communications他	33			
改造修理費	(株)エー・ティー・アイ他	3			
消耗品・備品費	総合電子(株)他	1			
計		446	計		0.4
B. 丸文(株)			F. (株)Orbital Communications		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器購入費	衛星双方向時刻比較用モデム	19	光熱水費	衛星双方向時刻比較用回線	17
機器購入費	高性能セシウム原子時計	8			
計		27	計		17
C. 電気興業(株)			G. 電気興業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守費	送信設備保守、電源設備保守、土木設備保守	53	雑役務費	送信施設等監視運用業務	212
計		53	計		212
D. (株)エー・ティー・アイ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
改造修理費	周波数コンバータ修理	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	標準電波による無線局への高精度周波数の提供	446	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸文(株)	衛星双方向時刻比較用モジュール	19	随意契約 (公募)	-
		高性能セシウム原子時計	8	1	99.9%
2	総合電子(株)	マルチチャンネル高精度時刻差測定システム	22	2	85.4%
		時刻信号発生装置	4	2	92.8%
3	西川計測(株)	はがね山標準電波送信所計測システム	9	2	93.7%
		12chペーパーレスレコーダー DX1012-3-4-1	1.6	1	97.8%
		4chペーパーレスレコーダー DX1004-3-4-1	0.4	1	97.8%
4	(株)アムテックス	おおたかどや山標準電波送信所用高精度衛星双方向時刻比較用装置	3	4	89.9%
		GNSSリファレンスアンテナ	1	随意契約 (少額)	-
		チョークリングアンテナGNSS-750アンテナ、GNSS-750用レドーム	1	随意契約 (少額)	-
5	(有)木村商店	計算機 IBM System x3550M4	0.6	随意契約 (少額)	-
6	(有)清水鉄工	電力増幅器用日照対策ボード	0.5	随意契約 (少額)	-
7	コーンズテクノロジー(株)	タイムインターバルカウンタ	0.5	随意契約 (少額)	-
8	扶桑商事(株)	70MHzSAWフィルタ	0.4	随意契約 (少額)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電気興業(株)	送信設備保守、電源設備保守、土木設備保守	53	随意契約 (公募)	-
2	宇宙技術開発(株)	標準時計測システムソフトウェア保守	12	1	95.0%
3	丸文(株)	高性能セシウム原子時計チューブ交換	6	随意契約 (公募)	-
4	日本通信機(株)	標準電波送信信号発生系及びモニタ系保守点検作業	4	随意契約 (公募)	-
5	明星電気(株)	気象情報収集システム保守点検作業	3	随意契約 (公募)	-
6	(有)木村商店	Red Hat Enterprise Linux Server Standard更新(1年)	0.5	随意契約 (少額)	-
7	九州電気保安協会	はがね山標準電波送信所電気設備点検保守	0.4	随意契約 (少額)	-
8	日本アイ・ビー・エム(株)	計測システム用計算機ハードウェア保守サービス	0.4	随意契約 (少額)	-
9	東北電気保安協会	おおたかどや山標準電波送信所電気設備点検保守	0.4	随意契約 (少額)	-
10	レッドハット(株)	Red Hat Enterprise Linux 更新	0.2	随意契約 (少額)	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イー・ティー・アイ	周波数コンバータ修理	0.5	随意契約 (少額)	-
		周波数コンバータ修理	0.5	随意契約 (少額)	-
2	アンリツ(株)	無停電電源装置修理	1	随意契約 (公募)	-
3	電気興業(株)	アンプモジュール修理	0.5	随意契約 (少額)	-
4	明星電気(株)	気象情報収集システム修理	0.3	随意契約 (少額)	-
5	コーンズテクノロジー(株)	タイムインターバルカウンター修理	0.2	随意契約 (少額)	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合電子(株)	ケーブル TCF500AA1000	0.2	随意契約 (少額)	-
		パワーサプライ	0.1	随意契約 (少額)	-
		アダプタ SM4723	0.1	随意契約 (少額)	-
2	西川計測(株)	ペーパーレスレコーダラックマント用パネル	0.1	1	97.8%
3	(有)木村商店	LAN-RS232C変換ユニット	0.1	随意契約 (少額)	-
		UPS電源 SMT1500RMJ2U	0.1	随意契約 (少額)	-
	(株)アムテックス	GNSS-750用ドーム GNSSリファレンスアンテナ、チョークリングアンテナ	0.1	随意契約 (少額)	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Orbital Communications	高精度衛星双方向時刻比較用専用回線サービス	17	1	71.8%
		手数料	0.1	随意契約 (少額)	-
		手数料	0.1	随意契約 (少額)	-
		手数料	0.1	随意契約 (少額)	-
		手数料	0.1	随意契約 (少額)	-
2	九州電力(株)	長波局電力需給	6	随意契約	-
3	東北電力(株)	長波局電力需給	5	随意契約	-
4	(株)衛星ネットワーク	衛星回線利用	2	随意契約 (公募)	-
5	(株)オリンクス・コーポレーション	高精度時刻比較用無線局検査登録点検	1	随意契約 (少額)	-
6	NTT東日本(株)	長波局電話	0.2	随意契約 (少額)	-
		専用線 Bフレッツ・VPNワイド	0.5	随意契約 (少額)	-
7	NTT西日本(株)	専用線 フレッツ光ネクストF	0.5	随意契約 (少額)	-
8	NTTコミュニケーションズ(株)	長波局電話	0.03	随意契約 (少額)	-
9	KDDI(株)	長波局 市内・市外電話	0.003	随意契約 (少額)	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電気興業(株)	長波帯標準電波送信所送信施設等維持監視運用作業	212	随意契約 (公募)	-
2	(株)フランクリン・ジャパン	雷・気象・緊急地震情報提供システムによる情報提供サービス	3	随意契約 (公募)	-
3	総合警備保障(株)	おおたかどや山標準電波送信所警備作業	2	随意契約 (公募)	-
		はがね山標準電波送信所画像付き電話対応作業	1	随意契約 (公募)	-